



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
大

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名) 山本 豊 (TEL) 03(5769)8200
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,832	17.0	1,138	64.4	1,833	123.1	795	—
23年3月期	17,812	△19.1	692	△47.4	821	△33.8	8	△90.0
(注) 包括利益	24年3月期		2,363百万円(—%)		23年3月期		△49百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
24年3月期	1,038 22	1,038 22	6.5	6.6	5.5	
23年3月期	11 26	11 26	0.1	3.6	3.9	
(参考) 持分法投資損益	24年3月期		799百万円	23年3月期		514百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
24年3月期	31,761	18,854	42.9	16,484 66		
23年3月期	23,566	12,290	46.3	15,206 78		
(参考) 自己資本	24年3月期		13,614百万円	23年3月期		10,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,083	120	2,347	9,182
23年3月期	△908	△74	387	3,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00	143	1,776.3	1.3
24年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00	165	19.8	1.3
25年3月期(予想)	—	0 00	—	200 00	200 00			

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

本日発表しました『香港証券取引所メインボード上場企業SinoCom Software Group Ltd.の株式の取得に関するお知らせ』の通り、今期の業績に大きな影響を与える事象が発生致しましたので、今回の連結予想はその影響を精査した上で別途開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）北京鍵鑫実華科技发展有限公司、除外 2社（社名）科大恒星電子商務技術有限公司、北京宝利信通科技有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	827,799株	23年3月期	718,799株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,929株	23年3月期	1,929株
③ 期中平均株式数	24年3月期	766,604株	23年3月期	716,870株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,826	△1.1	489	50.2	461	27.5	349	—
23年3月期	10,946	33.2	325	23.4	361	9.2	△142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	455 54	455 54
23年3月期	△198 66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	20,424		11,693		57.3	14,158 91		
23年3月期	18,789		10,076		53.6	14,056 31		

(参考) 自己資本 24年3月期 11,693百万円 23年3月期 10,076百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△7.2	△90	—	△120	—	△90	—	△108 98
通期	11,000	1.6	450	△8.0	400	△13.3	150	△57.0	181 63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成24年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明の要旨及び当日使用する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営環境

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い年央にかけて持ち直し始めました。しかし、その後、タイの洪水の影響、欧州債務問題の再燃、円高の影響など本格的回復へは至りませんでした。

一方、中国経済は、堅調さを維持しているものの、拡大テンポはやや緩やかとなり内需の拡大ペースは減速しています。足元では、とりわけ住宅市場関連投資が、住宅市場の調整を受けて弱まっているものの、内陸部を中心に需要は旺盛で底堅さを示しています。外需は米国経済の回復が輸出を下支えし、減速に歯止めがかかりつつあります。

日本国内の情報サービス業におきましては、前半は景気の先行き不透明感等に起因するIT投資抑制を背景に、市場縮小傾向は依然継続が見られたものの、後半では業務システムの新規・更新案件需要が復調に転じている兆しも垣間見られ、通期では4年ぶりに対前年比プラス成長に転じる局面も視野に入る状況となりました。

他方、中国国内の情報サービス業におきましては、国内経済の成長を取り込み市場規模の拡大が顕著であります。人件費の上昇によるコスト増加といった問題も顕在化しつつあります。またオフショア分野では主要顧客である日本企業のIT投資削減の影響により、開発の延期や縮小も散見されました。

②当期の経営戦略

当社グループは、日本においては、厳しい外的環境の中においても、一定の収益を確保できる体質への構造転換を図ると共に、顧客ニーズに対応し選ばれる企業を目指しております。

情報サービス事業においては、リソースの最適配分及び技術集約を行うことによる選択と集中を行い、また将来に向けて自社の強みとなる分野・技術を磨き、付加価値のあるサービスを作り上げていくことを施策として取り組んでまいりました。また、コスト圧縮を継続すると共に、日本国内における構造改革の一環として柔軟な組織運営が行えるよう機能本部制の導入を行いました。

他方、中国においては、オフショア開発分野の優良顧客獲得を目的として技術レベルの向上・開発リソースの確保・コスト対応力の強化を図ると共に、更なる成長のため、事業ポートフォリオの再構築として戦略上の違いが生じたグループ会社を切り離す一方、将来、より高い成長が期待できる企業を取り込む等の事業再編を行ってまいりました。

③当期の業績概況

当社グループは、日本及び中国において事業を展開しており、セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

日 本

厳しい事業環境が継続しているものの、構造改革の一環として導入した機能本部制により柔軟な組織運営が可能となり稼働率が向上しました。このことにより顧客ニーズに柔軟に対応し重点顧客を中心に受託開発案件の受注が増加いたしました。その結果、売上高は計画を達成することができました。また、利益面では構造改革の一環として新技術、新サービスへの開発投資を行ったものの、増収効果と固

定費削減効果により計画を大きく上回りました。

以上により、売上高は11,604百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は481百万円（前連結会計年度比64.5%増）となりました。

中 国

システム開発子会社の聯迪恒星(南京)信息系统有限公司は、日本マーケット向け及び中国国内向け共に受注が好調であり、稼働率も高く収益共に堅調に推移いたしました。一方、神州数碼通用軟件有限公司は、予定していた受託開発案件の失注等により稼働率が低下し、依然として厳しい事業状況が継続しているため、第3四半期連結会計期間において、のれんを一括償却することいたしました。

また、第3四半期連結会計期間から連結対象子会社となりました中国国内で石油化学分野向けトータルソリューション及びS I サービスを提供するLianDi Clean Technology Inc. が堅調であり、当社連結業績に貢献いたしました。

尚、従来中国マーケット向けS I サービスを提供しておりました科大恒星電子商務技術有限公司及び北京宝利信通科技有限公司は、2011年9月22日付けで当社持分の全てを譲渡しており、第3四半期連結会計期間より連結対象子会社から除外しております。

以上により、売上高は10,257百万円（前連結会計年度比44.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は628百万円（前連結会計年度比57.7%増）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、20,832百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,138百万円（前連結会計年度比64.4%増）、円高の継続に伴い為替差損が19百万円発生し、経常利益は1,833百万円（前連結会計年度比123.1%増）、当期純利益は795百万円（前連結会計年度 当期純利益8百万円）となりました。

④次期の経営環境

次期連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等も加わり生産活動が徐々に持ち直しているものの、欧州の金融危機等の金融市場の不安定さは依然として継続するものと考えられます。

日本の情報サービス業におきましては、このような経済環境の下で、景気の先行きに不透明感が残るものの、IT関連投資の約60%を占める大企業をはじめとするユーザ企業の更なる企業業績回復も期待できることに加え、リーマンショック直後の大幅な市場縮小により、未だユーザ企業のIT関連投資は2007年度の9割程度の水準に留まっていることから、潜在的なシステム更新需要があるものと推察されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目としてクラウド型サービスやパッケージソフトを利用した開発案件の拡大が見込まれると共に、スマートフォン・タブレット端末の活用などによるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。

他方、中国経済におきましては、インフラ投資の伸びは鈍化するものの、個人消費は依然として堅調で、経済成長は高水準を維持するものと考えられます。

中国の情報サービス業におきましては、中国国内の公共部門・民間部門とも継続的な市場規模の拡大が見込まれます。一方、日本企業の業績回復の兆しによりオフショア開発における発注量の回復傾向への期待は持てるものの、顧客からの単価の引き下げの要望は強く、コスト対応力が求められると考えられます。

⑤次期の経営戦略

リーマンショック以降3期連続で減収減益を続けておりましたが、前期より実施してきた国内の構造改革並びに中国グループ会社の再編により、今期は増収増益に転じその流れに歯止めがかかり、再び収益拡大基調を取り戻しつつあります。日本においては、柔軟な組織運営が行えるよう導入した機能本部制を始めとする構造改革の更なる推進、固定費の削減による事業収益の向上、医療情報システムなどの収益性と成長性を見込める分野への投資による収益構造の変革を目指すと共に、当期に創設した研究開発部門による新しい技術分野、サービス分野でのビジネスの具体的創出を図ってまいります。

中国においては、オフショア開発力およびブランド力の強化、優良顧客の獲得を重点課題とし、競争力を更に高める施策として引き続き事業再編を進め、日中オフショア事業における業界トップクラス企業としての地位を確立することを目指すと共に、スケールメリットによる収益の拡大を目指します。

また、日中双方において、①日本と中国の橋渡し事業の推進、②人材の育成強化を実施いたします。

⑥次期の業績概況

セグメント別の業績概況につきましては、以下の通りと考えております。

日 本

東日本大震災後からの復旧並びに復興による日本経済の回復基調が見られるものの、依然として厳しい経営環境が継続する中、引き続き顧客の要望に応え信頼を得るために、組織的には機能本部制を継続し、顧客との信頼関係の維持・強化を図ると共に、重点分野へのリソースの集中と専門性・技術力の向上を目指してまいります。研究開発部門においては、ベンダーとのアライアンスも含めた付加価値の高いソリューションの企画・開発を行ってまいります。

中 国

引き続き成長が見込まれる石油化学エンジニアリングサービス事業のサービス拡大並びに、日本向けオフショア事業の再構築等、事業の再編と成長分野への投資を進めてまいります。また、日本と中国の橋渡しに適する人材の育成を強化しつつ人員配置の最適化を行い、中国市場が求める日本のシステム並びにサービスの展開を行い収益の拡大を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、41.1%増加し、22,721百万円となりました。これは主に前渡金が972百万円減少したものの、現金及び預金が6,358百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、21.2%増加し、9,039百万円となりました。これは主に投資有価証券が427百万円減少したものの、のれんが1,760百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて34.8%増加し、31,761百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.8%増加し、10,764百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が724百万円減少したものの、短期借入金が1,499百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し、2,141百万円となりました。これは主に繰延税金負債が641百万円増加したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、12,906百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、53.4%増加し、18,854百万円となりました。これは主に少数株主持分が3,851百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、3,083百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上による1,690百万円、前渡金の減少1,458百万円であり、主な減少要因としては、たな卸資産の増加による334百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、120百万円となりました。主な増加要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,042百万円、主な減少要因としては、貸付による支出1,574百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、2,347百万円となりました。主な収入要因としては短期借入れによる収入1,795百万円によるものであり、主な支出要因としては長期借入金の返済による支出1,180百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	36.7%	35.8%	49.4%	46.3%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	77.7%	30.5%	69.3%	43.1%	36.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.91年	19.18年	7.88年	一年	2.93年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	2.9	6.7	—	18.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けており、利益の配分につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略投資に備えるための内部留保と、企業活動においては不可欠である当社従業員に対する利益還元を念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このため、株主の皆様への利益還元の具体的な指標といたしましては、連結業績を基準として配当性向30%の継続配当の実施を目標としております。

上記方針に基づき、当期配当金につきましては、1株につき200円の実施を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株につき200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスク及び変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

a) システム開発体制について

当社グループは、システム開発事業を「情報サービス」事業における中核的事業と位置付けております。当社と中国に所在する連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下「LDNS」という。）が一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っております。

このような海外との「水平分業」による開発体制を実現するために、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等に取り組んでおります。

将来、何らかの事情によって、これら連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) システム開発プロジェクトの採算性について

システム開発における請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための延べ作業時間（作業工数）を算出のうえ見積りを行います。見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めております。

また、開発期間終了後に顧客が試験を行い異常なしと判断して検収の通知がなされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合が発見される場合があります。不具合の対応を求められる場合があります。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

② 当社グループの中国における事業展開について

当社グループは、中国に事業拠点を設け事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は、対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

従来、外国企業は各種法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

その後も中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあり、他国との租税条約の拡充と見直し、外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、会計制度及び企業所得税制の統廃合等）、投資分野の拡大（サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）、国際貿易における人民元の決済通貨化の推進について、一部においては法律の改訂、新設、実施検討が行われております。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

更に、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解が必要となります。

a) 為替相場の変動、送金について

当社グループは、海外において資産を保有しており、為替相場の変動は、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与えます。

当社グループは、中国国内事業資金についての現地調達ウェイトを増加することや、中国の連結子会社による中国国内向け売上のウェイトを増加するなど、より為替変動の影響を受け難い体制の確立を目指す方針であります。しかしながら、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、中国または日本の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 資金回収について

当社では、中国に所在する主な連結子会社へ出資しておりますが、当該資金の回収については、外資企業が決算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であることなども考慮し、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではあります。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様なプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでの

ところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報システムの不稼働について

当社グループは、システム開発や情報システムを活用した事業を展開しておりますので、自然災害や事故等によるシステム障害、またはウィルスや外部からのコンピュータ内部への不正侵入による重要データ消失等により長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるを得ず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 機密情報の流出について

当社グループは、システム構築サービスを提供する過程で、顧客の機密情報ならびに個人情報などを取り扱うことがあります。当社はこれらの情報の重要性を認識して、従業員から「機密保持誓約書」を取得するとともに、業務委託先と機密情報保護に関する「機密保持契約」を締結しております。また、「プライバシーマーク」認証取得企業として、従業員への教育および監査を通じて社内啓蒙活動を行っています。

しかしながら、万が一、機密情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求または社会的信用失墜等が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下する恐れがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容		内容
情報サービス	1. 2. 3.	システム開発事業 （システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート） ソフトウェア製品事業 （ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート） 情報関連商品事業 （BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売）
石油化学エンジニアリングサービス	1.	石油関連事業 （石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売）

(1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

① システム開発事業

当社グループは、当社及び中国の事業子会社において当該事業を行っております。

システム開発は、原則として提案、受注、設計、開発、納入といった工程で実施されますが、当社は日本国内の金融機関、情報通信業、製造業、流通業、システム開発業等の企業を顧客としており、顧客開拓から納入までを一貫して行っております。

当社グループの特徴として、開発工程において、中国のグループ会社と水平的に分業をおこなう独自の「水平分業体制」があり、日中の優れた開発者をフル活用することでトータルコストに優れたシステムの短期納入を可能としております。また「水平分業体制」のノウハウを活用したオフショア開発も積極的に展開しており、顧客の広いニーズに対応できる体制をとっております。

他方、中国国内の事業子会社は、当社からの受注に加え、中国の日本企業現地法人や金融機関、情報通信業、石油・電力・ガスなどのエネルギー関連の中国企業等を顧客としており、更に日本国内において日本企業向けに直接顧客開拓を展開しております。

当社グループの開発するシステムには、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、通信業者向けにネットワーク監視システム等、電力・石油などのエネルギー業界向けには、安定的・効率的な石油の精製や電力供給を担保する制御システムや監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。こうした要求に対し、当社グループでは、日中の開発体制において各国・各社の強みを生かしたシステム開発事業を展開しております。

② ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本及び中国国内の法人顧客に対し、自社開発のソフトウェアパッケージ製品の

販売を行っております。

現在の主な製品は、業種専門のソフトウェアとして人工透析医療の総合管理支援システムソフトウェア、電信動力及び環境集中監視統制システムソフトウェア、石油精製プラントの燃焼系制御・監視システムソフトウェアがあり、一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。

③情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、BtoB（企業間電子商取引）やBtoC（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステムやソフトウェア・ベンダー等から提供される他社製ソフトウェアの販売及びサーバー、ネットワーク機器、コンピュータ周辺機器等のハードウェアの販売を行っております。これらは主にシステム開発及びソフトウェア製品の提供に併せ、提供するものであります。

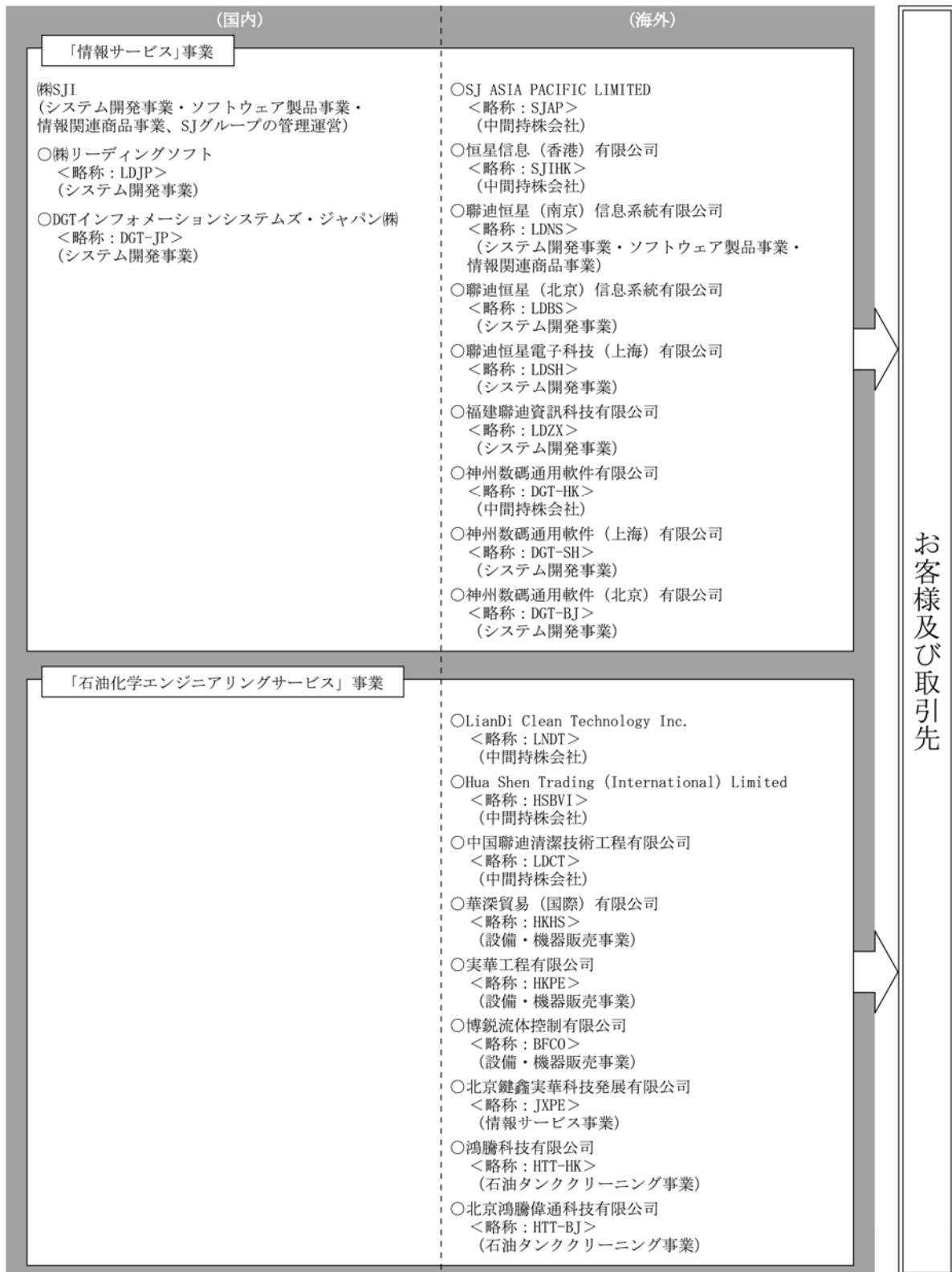
(2) 石油化学エンジニアリングサービス事業

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国の大手エネルギーグループを中心とした石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売などを行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連を表した事業系統図は、次の通りであります。

※事業系統図上においては、セグメントの「日本」を「国内」、「中国」を「海外」と表記しております。

(事業系統図)



(注) 1. ○は連結子会社を示しております(20社)

2. 上記に記載した会社の他、持分法適用関連会社が2社、持分法非適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

この方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び中国における「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

これらの事業を展開する日中のグループ会社がそれぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携することで高品質・高付加価値サービスを提供することにより、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の持続的向上を確保するという観点から、売上高営業利益率を最重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営環境としましては、日本においては、国内経済は東日本大震災の影響による生産活動の低下から徐々に持ち直しているものの、欧州の金融危機、原発に端を発したエネルギー問題、円高・株安等、国内外に関わらず多くの問題が山積しており、先行き不透明な状況が続くものと考えられ、情報サービス市場は、一進一退の状況にあります。このような状況を鑑み、持続的な収益拡大を軌道に乗せるために構造改革の継続と新たな成長分野への積極的な展開を実施してまいります。

中国においては、当社グループの成長エンジンとなるよう、より積極的な施策を実施すると共に、神州数碼(デジタル・チャイナ)グループとの提携を大きな軸として「日中の架け橋となる」ことを通して、中国市場における成長を更に加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の開発者と中国の開発者が一体となって共同でシステム開発を行う分業体制を早期に確立し、実績を積み重ねてまいりました。しかしながら、日本国内においては、今後も厳しい環境が続くことが考えられ、こうした状況下においても継続的に収益を確保し、顧客のニーズに応えられる選ばれた企業になることが、当社グループの事業成長において重要であると考えます。また、中国においては、力強い成長を続ける環境下で、神州数碼(デジタル・チャイナ)グループとのアライアンスを主軸とした選択と集中の観点からの事業再編、成長分野への積極的な投資等によるビジネスの拡大が重要であると考えております。そのため、当社では下記事項を課題と捉え、対処してまいります。

- ・ 収益性と成長の見込める分野への投資
- ・ 付加価値の高いソリューションの創出
- ・ 中国事業の再編、投資による収益の拡大
- ・ 日本と中国の橋渡し事業の推進
- ・ グループ財務体質強化と資金の効率的活用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,367	9,501,764
受取手形及び売掛金	4,499,510	4,351,558
商品及び製品	762,807	204,388
仕掛品	55,110	75,288
原材料及び貯蔵品	—	147,128
前渡金	4,001,902	3,029,441
繰延税金資産	209,147	182,986
短期貸付金	1,225,956	2,315,842
未収入金	126,602	2,917,627
預け金	2,120,000	—
その他	308,469	470,800
貸倒引当金	△346,618	△475,207
流動資産合計	16,106,256	22,721,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	231,737	192,551
減価償却累計額	△138,560	△109,046
建物及び構築物(純額)	93,176	83,505
機械装置及び運搬具	61,372	137,073
減価償却累計額	△37,830	△40,000
機械装置及び運搬具(純額)	23,542	97,072
工具、器具及び備品	370,904	327,677
減価償却累計額	△253,061	△222,452
工具、器具及び備品(純額)	117,842	105,224
土地	22,232	1,139
有形固定資産合計	256,794	286,942
無形固定資産		
のれん	826,603	2,587,176
その他	404,099	444,356
無形固定資産合計	1,230,702	3,031,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379,823	2,952,321
出資金	4,886	4,885
長期貸付金	471,322	708,232
繰延税金資産	30,775	28,628
投資不動産(純額)	1,911,204	1,923,062
その他	331,130	264,356
貸倒引当金	△156,242	△160,543
投資その他の資産合計	5,972,899	5,720,944
固定資産合計	7,460,396	9,039,418
資産合計	23,566,652	31,761,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,422	608,406
短期借入金	5,298,820	6,798,508
1年内返済予定の長期借入金	1,017,205	790,000
未払法人税等	153,331	449,734
賞与引当金	231,974	199,655
役員賞与引当金	48,593	45,977
その他	1,211,904	1,872,466
流動負債合計	9,294,250	10,764,749
固定負債		
長期借入金	1,899,615	1,435,000
繰延税金負債	—	641,054
その他	82,000	65,332
固定負債合計	1,981,615	2,141,387
負債合計	11,275,865	12,906,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,601	3,552,101
資本剰余金	7,678,754	8,395,471
利益剰余金	1,334,884	1,987,413
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	11,768,297	13,846,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,987	△6,026
繰延ヘッジ損益	△5,345	△2,299
為替換算調整勘定	△864,656	△223,533
その他の包括利益累計額合計	△867,014	△231,859
少数株主持分	1,389,504	5,240,717
純資産合計	12,290,787	18,854,901
負債純資産合計	23,566,652	31,761,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,812,301	20,832,197
売上原価	14,409,296	16,417,698
売上総利益	3,403,005	4,414,498
販売費及び一般管理費	2,710,509	3,275,991
営業利益	692,496	1,138,507
営業外収益		
受取利息	38,201	59,713
受取配当金	1,385	2,525
流通税還付金	22,472	2,494
政府奨励金	42,460	69,567
受取賃貸料	60,992	37,211
持分法による投資利益	514,110	799,493
その他	96,428	37,700
営業外収益合計	776,051	1,008,706
営業外費用		
支払利息	140,763	169,080
為替差損	414,158	19,502
支払手数料	30,421	64,729
減価償却費	41,599	40,231
貸倒引当金繰入額	438	—
その他	19,276	19,767
営業外費用合計	646,658	313,310
経常利益	821,889	1,833,902
特別利益		
固定資産売却益	374	124
投資有価証券売却益	—	10,444
関係会社出資金売却益	8,864	159,525
段階取得に係る差益	—	576,538
特別利益合計	9,239	746,632
特別損失		
固定資産除却損	11,816	3,552
減損損失	—	608,196
投資有価証券売却損	—	6,418
投資有価証券評価損	19,990	11,461
関係会社出資金売却損	—	213,675
特別退職金	300,771	44,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,633	—
その他	3,027	1,404
特別損失合計	362,238	889,604
税金等調整前当期純利益	468,890	1,690,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	117,944	228,334
法人税等還付税額	—	△12,221
法人税等調整額	138,627	17,941
法人税等合計	256,571	234,053
少数株主損益調整前当期純利益	212,318	1,456,877
少数株主利益	204,247	660,974
当期純利益	8,071	795,903

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	212,318	1,456,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,177	△9,013
繰延ヘッジ損益	3,752	3,045
為替換算調整勘定	△141,763	1,069,954
持分法適用会社に対する持分相当額	△143,189	△157,304
その他の包括利益合計	△262,023	906,681
包括利益	△49,705	2,363,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△151,995	1,431,057
少数株主に係る包括利益	102,289	932,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,843,601	2,843,601
当期変動額		
新株の発行	—	708,500
当期変動額合計	—	708,500
当期末残高	2,843,601	3,552,101
資本剰余金		
当期首残高	7,678,754	7,678,754
当期変動額		
新株の発行	—	716,717
当期変動額合計	—	716,717
当期末残高	7,678,754	8,395,471
利益剰余金		
当期首残高	1,398,500	1,334,884
当期変動額		
剰余金の配当	△71,687	△143,374
当期純利益	8,071	795,903
当期変動額合計	△63,615	652,529
当期末残高	1,334,884	1,987,413
自己株式		
当期首残高	△88,942	△88,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△88,942	△88,942
株主資本合計		
当期首残高	11,831,913	11,768,297
当期変動額		
新株の発行	—	1,425,217
剰余金の配当	△71,687	△143,374
当期純利益	8,071	795,903
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△63,615	2,077,746
当期末残高	11,768,297	13,846,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,189	2,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,177	△9,013
当期変動額合計	19,177	△9,013
当期末残高	2,987	△6,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,098	△5,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,752	3,045
当期変動額合計	3,752	3,045
当期末残高	△5,345	△2,299
為替換算調整勘定		
当期首残高	△681,660	△864,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△182,996	641,123
当期変動額合計	△182,996	641,123
当期末残高	△864,656	△223,533
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△706,948	△867,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△160,066	635,154
当期変動額合計	△160,066	635,154
当期末残高	△867,014	△231,859
少数株主持分		
当期首残高	1,404,289	1,389,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,785	3,851,213
当期変動額合計	△14,785	3,851,213
当期末残高	1,389,504	5,240,717
純資産合計		
当期首残高	12,529,254	12,290,787
当期変動額		
新株の発行	—	1,425,217
剰余金の配当	△71,687	△143,374
当期純利益	8,071	795,903
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△174,852	4,486,368
当期変動額合計	△238,467	6,564,114
当期末残高	12,290,787	18,854,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,890	1,690,930
減価償却費	183,882	188,660
減損損失	—	608,196
のれん償却額	101,942	199,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,881	228,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,840	△34,730
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,577	△2,616
受取利息及び受取配当金	△39,587	△62,238
支払利息	140,763	169,080
為替差損益 (△は益)	14,076	△112,722
持分法による投資損益 (△は益)	△514,110	△799,493
固定資産売却損益 (△は益)	△374	406
固定資産除却損	11,816	3,552
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△576,538
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,025
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	19,990	11,461
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△8,864	54,150
特別退職金	300,771	44,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,633	—
売上債権の増減額 (△は増加)	884,724	271,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331,567	△334,574
仮払金の増減額 (△は増加)	△12,327	△30,709
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,009,684	1,458,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	394,395	185,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,358	△23,092
その他	600,778	535,513
小計	△689,674	3,669,052
利息及び配当金の受取額	29,390	35,547
利息の支払額	△141,933	△167,501
法人税等の支払額	△51,942	△137,092
特別退職金の支払額	△54,273	△316,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△908,433	3,083,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,750	△89,683
有形固定資産の売却による収入	944	23,605
無形固定資産の取得による支出	△271,584	△11,550
投資有価証券の取得による支出	△219	△224
投資有価証券の売却による収入	—	60,406
関係会社出資金の売却による収入	—	31,715
出資金の払込による支出	△1,404	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による支出	—	△155,033
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	633,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,042,615
貸付けによる支出	△403,455	△1,574,277
貸付金の回収による収入	579,180	141,942
敷金及び保証金の差入による支出	△5,955	△38,017
敷金及び保証金の回収による収入	14,822	42,959
その他	20,264	12,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,158	120,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	—	89,848
制限付預金の預入による支出	—	△93,064
短期借入金の純増減額 (△は減少)	504,310	1,795,454
長期借入れによる収入	1,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,328,004	△1,180,424
株式の発行による収入	—	1,417,000
配当金の支払額	△73,987	△143,935
少数株主への配当金の支払額	△214,886	△36,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,431	2,347,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140,059	486,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△735,219	6,038,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,878,586	3,143,367
現金及び現金同等物の期末残高	3,143,367	9,182,012

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供及び石油化学エンジニアリングサービスを行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、システム開発については日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、情報サービスについてはシステム開発のほか、ソフトウェア製品を開発・販売及び情報関連商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,880,354	5,931,947	17,812,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,209	1,179,618	1,187,827
計	11,888,564	7,111,565	19,000,129
セグメント利益	292,910	398,106	691,016
セグメント資産	14,170,686	18,204,629	32,375,316
その他の項目			
減価償却費	73,456	67,536	140,993
のれんの償却額	—	101,942	101,942
持分法適用会社への 投資額	—	3,204,846	3,204,846
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,855	258,897	325,753

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,604,601	9,227,596	20,832,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,029,448	1,029,448
計	11,604,601	10,257,044	21,861,645
セグメント利益	481,948	628,005	1,109,953
セグメント資産	10,864,199	26,301,889	37,166,088
その他の項目			
減価償却費	71,550	75,791	147,342
のれんの償却額	—	199,381	199,381
持分法適用会社への 投資額	—	2,858,388	2,858,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,977	95,257	101,234

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,000,129	21,861,645
セグメント間取引消去	△1,187,827	△1,029,448
連結財務諸表の売上高	17,812,301	20,832,197

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	691,016	1,109,953
セグメント間取引消去	1,479	28,553
連結財務諸表の営業利益	692,496	1,138,507

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,375,316	37,166,088
セグメント間取引消去	△8,808,663	△5,405,050
連結財務諸表の資産合計	23,566,652	31,761,038

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	140,993	147,342	—	—	140,993	147,342
のれんの償却額	101,942	199,381	—	—	101,942	199,381
持分法適用会社への投資額	3,204,846	2,858,388	—	—	3,204,846	2,858,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325,753	101,234	—	—	325,753	101,234

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	15,206円78銭	16,484円66銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,290,787	18,854,901
普通株式に係る純資産額(千円)	10,901,282	13,614,184
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,389,504	5,240,717
普通株式の発行済株式数(株)	718,799	827,799
普通株式の自己株式数(株)	1,929	1,929
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	716,870	825,870

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	11円26銭	1,038円22銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	8,071	795,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,071	795,903
普通株式の期中平均株式数(株)	716,870	766,604
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額	11円26銭	1,038円22銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株))	— (—)	— (—)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	平成17年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
	潜在株式の数 7,417株	潜在株式の数 7,412株
	平成21年12月22日臨時株主総会決議 新株予約権	平成21年12月22日臨時株主総会決議 新株予約権
	潜在株式の数 125,000株	潜在株式の数 125,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																													
	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、日本企業向けオフショア開発事業を拡大させるため、香港証券取引所メインボードに上場し、日本企業向けオフショア開発を手掛ける中訊軟件集団股份有限公司(SinoCom Software Group Ltd. 以下「SinoCom」という)に関して、SinoComの大株主China Way International Limited (以下「China Way」という) が保有する株式の一部を当社の100%子会社である恒星信息(香港)有限公司(SJI (Hong Kong) Limited)を通じて譲受する契約を締結いたしました。それにより、当社の所有比率は、40.5%となりました。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>当社は20年以上に亘り日中間でのシステム開発を手掛けて来ました。SinoComは、香港証券取引所メインボードに上場(証券コード:0299)しており、子会社を通じて、日本企業向けのソフトウェア開発を中国本土で行っております。(以下、このようなソフトウェア開発形態あるいは、そのような事業を「オフショア開発」といいます。)</p> <p>当社は、独自のビジネスモデルの構築により日本に根差した中国オフショア開発企業としての地位を確立してまいりました。しかし、オフショア開発力の更なる強化、ブランド力の強化、優良顧客の獲得と言った課題を抱えております。そこで、中国事業における競争力を高める施策として既存グループの見直しを図り、選択と集中により、将来より高い成長が期待できる企業を取り込むと共に、戦略上の違いが生じた企業を切り離す事業再編を行っております。</p> <p>このような状況を背景に、当社とSinoComは、それぞれの課題の解決を模索する中で、両社の開発リソースの確保と顧客拡大ニーズ、さらにはSinoComの上流工程の開発を手掛け付加価値を高めたいというニーズに応えるためには、相互補完関係を構築することが有益であるとの結論に至りました。具体的には当社グループの日本における顧客への営業力と付加価値のある開発力、またSinoComの中国における開発能力を相乗的に組み合わせることにより、案件獲得の増加と開発要員の稼働率の向上、さらには利益率の改善ならびに企業ブランド力の強化に繋げることが期待できます。</p> <p>当社は、今回のSinoComの株式取得により、日中オフショア事業における業界トップクラス企業としての地位を確立することを目指してまいります。</p> <p>2. 株式取得の対象会社であるSinoComの概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td colspan="3">中訊軟件集団股份有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)</td> </tr> <tr> <td>(2) 市場</td> <td colspan="3">香港証券取引所メインボード (証券コード 0299)</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td colspan="3">英国領ケイマン諸島</td> </tr> <tr> <td>(4) 代表者の役職・氏名</td> <td colspan="3">董事会主席兼CEO 王志强(Wang Zhiqiang)</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業内容</td> <td colspan="3">対日オフショア開発、ITサービス</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金の額</td> <td colspan="3">27,850千香港ドル(約293百万円)</td> </tr> <tr> <td>(7) 設立年月日</td> <td colspan="3">2002年7月23日</td> </tr> <tr> <td>(8) 大株主及び持株比率(2012年5月7日現在)</td> <td>China Way</td> <td>50.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>FMR LLC</td> <td>9.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>Nomura Holdings, Inc. & Nomura Research Institute, Inc.</td> <td>6.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(9) 上場会社と当該会社との関係等</td> <td>資本関係</td> <td colspan="2">該当事項はございません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td colspan="2">該当事項はございません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td colspan="2">該当事項はございません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td colspan="2">該当事項はございません。</td> </tr> <tr> <td>(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態</td> <td colspan="3">単位:千香港ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2009/12期</td> <td>2010/12期</td> <td>2011/12期</td> </tr> </table>	(1) 商号	中訊軟件集団股份有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)			(2) 市場	香港証券取引所メインボード (証券コード 0299)			(3) 本店所在地	英国領ケイマン諸島			(4) 代表者の役職・氏名	董事会主席兼CEO 王志强(Wang Zhiqiang)			(5) 事業内容	対日オフショア開発、ITサービス			(6) 資本金の額	27,850千香港ドル(約293百万円)			(7) 設立年月日	2002年7月23日			(8) 大株主及び持株比率(2012年5月7日現在)	China Way	50.5%			FMR LLC	9.1%			Nomura Holdings, Inc. & Nomura Research Institute, Inc.	6.5%		(9) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はございません。		人的関係	該当事項はございません。		取引関係	該当事項はございません。		関連当事者への該当状況	該当事項はございません。		(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	単位:千香港ドル				2009/12期	2010/12期	2011/12期
(1) 商号	中訊軟件集団股份有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)																																																													
(2) 市場	香港証券取引所メインボード (証券コード 0299)																																																													
(3) 本店所在地	英国領ケイマン諸島																																																													
(4) 代表者の役職・氏名	董事会主席兼CEO 王志强(Wang Zhiqiang)																																																													
(5) 事業内容	対日オフショア開発、ITサービス																																																													
(6) 資本金の額	27,850千香港ドル(約293百万円)																																																													
(7) 設立年月日	2002年7月23日																																																													
(8) 大株主及び持株比率(2012年5月7日現在)	China Way	50.5%																																																												
	FMR LLC	9.1%																																																												
	Nomura Holdings, Inc. & Nomura Research Institute, Inc.	6.5%																																																												
(9) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はございません。																																																												
	人的関係	該当事項はございません。																																																												
	取引関係	該当事項はございません。																																																												
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。																																																												
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	単位:千香港ドル																																																													
	2009/12期	2010/12期	2011/12期																																																											

純資産	601,065	625,868	756,383
総資産	746,392	752,691	902,745
1株当たり純資産 (香港ドル)	0.53	0.56	0.67
売上高	634,470	609,432	684,942
営業利益	103,907	63,457	67,018
税引き前利益	133,447	92,847	223,562
当期純利益	103,338	69,746	186,637
1株当たり当期純利益 (香港ドル)	0.09	0.06	0.16
1株当たり配当金(香港セント)	5.00	7.00	3.50
3. 株式取得の相手先(株式譲受元)であるChina Wayの概要			
(1) 商号	China Way International Limited		
(2) 本店所在地	Sea Meadow House, Blackburne Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands.		
(3) 代表者の役職・氏名	董事3名: 王緒兵、王志强、张越		
(4) 事業内容	投資持株会社		
(5) 資本金の額	50,000米国ドル		
(6) 設立年月日	2002年1月2日		
(7) 純資産	54百万米国ドル		
(8) 総資産	54百万米国ドル		
(9) 大株主及び持株比率	王緒兵 51% 王志强 49%		
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
4. 株式取得(株式譲受)の概要			
(1) 対象	SinoCom Software Group Ltd. 普通株式		
(2) 契約締結日	2012年5月7日(香港現地時間)		
(3) 譲受価格	普通株式1株当たり1.1香港ドル(約11.5円)		
(4) 譲受する株式数	451,604,000株(発行済株式総数の40.5%)		
(5) 譲受に要する資金	496,764,400香港ドル(約5,216百万円)		
(6) 譲受元の名称	China Way International Limited		

(7) 譲受する子会社の名称	恒星信息 (香港) 有限公司 (SJI (Hong Kong) Limited)
(8) 算定価格の根拠	取得価格の496,764千香港ドル (1株当たり1.1香港ドル) につきましては、代表的な株価算定手法による各種評価を踏まえた第三者評価機関の株式価格算定結果、及び当社が将来、当該株式取得会社の経営に参画することによって期待できる事業シナジー等を鑑みますと、合理性、妥当性のある価額であると認識しております。
5. 譲受する子会社の概要	
(1) 商号	恒星信息 (香港) 有限公司 (SJI (Hong Kong) Limited)
(2) 本店所在地	3806 Central Plaza 18HarbourRoad, Wanchai, Hong Kong
(3) 代表者名	董事長 李 堅
6. 支払資金の調達	
<p>(1) 平成24年4月2日に20億円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付で実行されております。当該借入金は、China Way International Limited (以下「China Way」) が保有するSino Com Software Group Ltd. の株式の取得資金としております。</p> <p>① 借入先の名称 株式会社 S R A</p> <p>② 借入金額 20億円</p> <p>③ 利率 年2.3%</p> <p>④ 返済期限 平成24年9月30日</p> <p>⑤ 返済方法 期限一括</p> <p>⑥ 担保提供資産 無 (なお、関係会社株式に質権設定予定)</p>	
<p>(2) 平成24年4月27日に20億円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。この金銭消費貸借契約書に基づく借入は平成24年5月1日付で実行されております。当該借入金は、China Wayが保有するSino Com Software Group Ltd. の株式の取得資金としております。</p> <p>① 借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>② 借入金額 20億円</p> <p>③ 利率 短期プライムレート+0.50%</p> <p>④ 返済期限 平成29年6月30日</p> <p>⑤ 返済方法 約定返済</p> <p>⑥ 担保提供資産 無 (なお、当該株式取得後、取得株式に質権設定予定)</p>	
<p>(3) 平成24年5月7日に5億円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。この金銭消費貸借契約書に基づく借入は平成24年5月8日付で実行されております。当該借入金は、China Wayが保有するSino Com Software Group Ltd. の株式の取得資金としております。</p> <p>① 借入先の名称 株式会社 S R A</p> <p>② 借入金額 5億円</p> <p>③ 利率 年5.0%</p> <p>④ 返済期限 平成24年6月29日</p> <p>⑤ 返済方法 期限一括</p> <p>⑥ 担保提供資産 無 (なお、関係会社出資金に質権設定予定)</p> <p>⑦ 財務制限条項 連結財務諸表に基づく純資産の部において、前期の80%以上を維持する。</p> <p style="text-align: center;">連結損益計算書に基づく経常利益を黒字に維持する。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,293	1,194,157
売掛金	1,556,896	1,656,569
営業未収入金	66,459	68,347
商品及び製品	3,393	4,290
仕掛品	51,250	68,734
前渡金	667,276	854,836
前払費用	80,917	106,949
繰延税金資産	190,724	177,376
短期貸付金	7,059,549	5,402,408
未収入金	398,009	230,069
立替金	1,071,614	—
その他	7,819	19,069
貸倒引当金	△438	△438
流動資産合計	12,830,765	9,782,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,203	176,824
減価償却累計額	△111,865	△99,453
建物(純額)	92,338	77,370
工具、器具及び備品	121,198	116,665
減価償却累計額	△98,860	△101,734
工具、器具及び備品(純額)	22,338	14,931
土地	22,232	1,139
有形固定資産合計	136,908	93,442
無形固定資産		
商標権	41	—
ソフトウェア	115,752	72,198
電話加入権	1,494	1,494
その他	2,117	—
無形固定資産合計	119,406	73,693
投資その他の資産		
投資有価証券	170,142	88,516
関係会社株式	4,835	4,835
出資金	3,492	3,451
役員長期貸付金	316,761	288,333
従業員に対する長期貸付金	210	280
関係会社出資金	4,955,567	9,848,370
繰延税金資産	30,551	27,447
敷金及び保証金	208,254	200,389
その他	12,498	13,158
投資その他の資産合計	5,702,312	10,474,782
固定資産合計	5,958,627	10,641,917
資産合計	18,789,393	20,424,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,028	575,740
短期借入金	4,716,000	5,272,000
1年内返済予定の長期借入金	959,000	790,000
未払金	483,142	286,357
未払費用	29,505	28,304
未払法人税等	37,674	27,122
前受金	28,331	34,381
預り金	39,131	27,895
未払消費税等	59,525	48,683
賞与引当金	149,708	143,041
その他	37,757	4,153
流動負債合計	6,912,805	7,237,681
固定負債		
長期借入金	1,725,000	1,435,000
その他	75,043	58,188
固定負債合計	1,800,043	1,493,188
負債合計	8,712,848	8,730,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,601	3,552,101
資本剰余金		
資本準備金	5,343,401	6,051,901
資本剰余金合計	5,343,401	6,051,901
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,968,441	2,174,284
利益剰余金合計	1,980,841	2,186,684
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	10,078,902	11,701,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,987	△6,026
繰延ヘッジ損益	△5,345	△2,299
評価・換算差額等合計	△2,358	△8,326
純資産合計	10,076,544	11,693,418
負債純資産合計	18,789,393	20,424,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,946,859	10,826,525
売上原価		
商品期首たな卸高	4,108	3,393
当期商品仕入高	75,158	59,975
合計	79,267	63,369
商品期末たな卸高	3,393	4,290
商品売上原価	75,873	59,078
システム開発売上原価	9,139,243	8,693,452
売上原価合計	9,215,117	8,752,531
売上総利益	1,731,742	2,073,994
販売費及び一般管理費	1,406,009	1,584,730
営業利益	325,732	489,263
営業外収益		
受取利息	185,391	81,488
受取配当金	1,385	2,525
助成金収入	78,485	22,917
業務受託料	—	19,500
その他	36,325	32,798
営業外収益合計	301,587	159,229
営業外費用		
支払利息	101,940	120,979
支払手数料	30,421	64,729
為替差損	132,270	—
貸倒引当金繰入額	438	—
その他	488	1,451
営業外費用合計	265,560	187,160
経常利益	361,759	461,333
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,444
特別利益合計	—	10,444
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6,418
投資有価証券評価損	19,990	11,107
関係会社出資金評価損	—	25,408
特別退職金	300,771	44,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,000	—
その他	5,193	1,577
特別損失合計	350,954	89,408
税引前当期純利益	10,804	382,369
法人税、住民税及び事業税	15,407	13,572
法人税等調整額	137,812	19,580
法人税等合計	153,220	33,152
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,416	349,216

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,843,601	2,843,601
当期変動額		
新株の発行	—	708,500
当期変動額合計	—	708,500
当期末残高	2,843,601	3,552,101
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,343,401	5,343,401
当期変動額		
新株の発行	—	708,500
当期変動額合計	—	708,500
当期末残高	5,343,401	6,051,901
資本剰余金合計		
当期首残高	5,343,401	5,343,401
当期変動額		
新株の発行	—	708,500
当期変動額合計	—	708,500
当期末残高	5,343,401	6,051,901
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,400	12,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,182,545	1,968,441
当期変動額		
剰余金の配当	△71,687	△143,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,416	349,216
当期変動額合計	△214,103	205,842
当期末残高	1,968,441	2,174,284
利益剰余金合計		
当期首残高	2,194,945	1,980,841
当期変動額		
剰余金の配当	△71,687	△143,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,416	349,216
当期変動額合計	△214,103	205,842
当期末残高	1,980,841	2,186,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△88,942	△88,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△88,942	△88,942
株主資本合計		
当期首残高	10,293,006	10,078,902
当期変動額		
新株の発行	—	1,417,000
剰余金の配当	△71,687	△143,374
当期純利益又は当期純損失 (△)	△142,416	349,216
当期変動額合計	△214,103	1,622,842
当期末残高	10,078,902	11,701,745
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,189	2,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,177	△9,013
当期変動額合計	19,177	△9,013
当期末残高	2,987	△6,026
 繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,098	△5,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,752	3,045
当期変動額合計	3,752	3,045
当期末残高	△5,345	△2,299
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,287	△2,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,929	△5,968
当期変動額合計	22,929	△5,968
当期末残高	△2,358	△8,326
純資産合計		
当期首残高	10,267,718	10,076,544
当期変動額		
新株の発行	—	1,417,000
剰余金の配当	△71,687	△143,374
当期純利益又は当期純損失 (△)	△142,416	349,216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,929	△5,968
当期変動額合計	△191,173	1,616,874
当期末残高	10,076,544	11,693,418

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。